

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120301 教育委員会会議運営事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東久留米市教育委員会会議規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	教育長、教育委員
事業内容・活動手段	市教育委員会会議規則第2条により、定例会・臨時会・教育委員協議会を開催し、議事録を作成する。
目的・意図	議案を審議して方針・計画等を決定し、必要な報告を行うなどの協議を行い、議事録を公表する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	20	20	19		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		4,480	4,488	4,663
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		4,480	4,488	4,663
人件費(理論値)② (千円)		2,242	3,176	3,126
トータルコスト①+② (千円)		6,722	7,664	7,789
単位当たりコスト (円)		336,100	383,200	409,947
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 法律によって定められた事業であり制度改正の余地はない。しかし、今後も教育委員への関連説明や情報提供を日ごろから行うことによって、他の自治体の運営状況を調査研究し、現在行なっている業務フローの見直しの参考とすることはできる。				総合評価(課題・方向性) 令和3年度から教育委員会の会議に「教育長報告」「教育委員報告」を設定し、会議の活性化を図っている。	
効率性	3	達成度	3		
説明 平成31年度は教育委員会の会議運営について大きく変更したため事務量が増えたが、令和2年度はその分が減ったため効率性が「3」となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120302 教育委員会連合会参画事務		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東京都教育委員会連合会会則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	教育長、教育委員
事業内容 ・ 活動手段	関東甲信越静、東京都市町村教育委員会連合会の総会及び研修会に情報収集のために参画する。
目的 ・ 意図	教育長及び教育委員が情報収集を図り、見識を深める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	参加回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	8	3	0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		62	52	59
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	62	52	59
人件費(理論値)② (千円)		75	79	10
トータルコスト①+② (千円)		137	131	69
単位当たりコスト (円)		17,125	43,667	-
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
連合会は教育長と教育委員を対象とする団体である。令和2年度は本市の教育委員が常任理事であったため研修の在り方などに意見を述べる機会があったが、制度改正に踏み込んで意見を述べることは難しかった。また、会長市事務局以外の業務は負担金の支払い、各種会議及び研修会などへの積極的な参画、予算要望の取りまとめであるため、改善を図るほどの事務量がなく、業務改善の余地はない。				教育委員は定例会において出席した会議や研修会の内容を報告し、他の委員との情報共有を図り見識を深めている。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため理事会、研修推進委員会、総会及びブロック別研修会の全てが書面開催または中止となったため事務局の随行がなく、要望のとりまとめのみを行なったことにより事務量が減少し、効率性が「3」となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120303 教育委員会交際事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市教育委員会交際費基準		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	教育長または教育委員会が必要と認めた教育委員会と関連する各種団体等の会議及び行事。
事業内容 ・ 活動手段	各種団体(指定管理者除く)から会議及び行事等の案内を受けて教育長が出席する。
目的 ・ 意図	円滑な教育行政を図るため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議及び行事への出席件数		単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	14	5	0	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		20	13	10
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		20	13	10
人件費(理論値)② (千円)		23	28	28
トータルコスト①+② (千円)		43	41	38
単位当たりコスト (円)		3,071	8,200	-
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	縮小
説明				総合評価(課題・方向性)	
過去5年間の実績では交際費の支出は慶弔費を除いてほぼない。タクシー借り上げについても、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため各種行事や会議が開催されなかったため支出はなかった。しかし、現在の新型コロナウイルス感染症の状況が改善された場合は各団体への会議や行事に出席する機会が増えることが想定されるため、制度改正(廃止)は難しい。				令和2年度の交際費の予算額は前年度から2万円減の「10万円」としたが、実績から判断し令和4年度はさらに減額することを検討する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度の事務は交際費の伝票関係のみであり、事務量が大幅に減少したため効率性は「3」となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120304 教育長会参画事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 東京都教育長会会則、関東甲信越静市町村教育委員会連合会規約、全国都市教育長協議会規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市教育委員会が行う活動
事業内容・活動手段	教育長で構成される都市教育長会等が開催する会議や研修会に出席し、相互の連絡調整を図る。
目的・意図	教育行政に関わる国や都からの報告や説明がなされたり、他区市の事例などの情報を得る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	8	8	8

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		70	70	70
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		70	70	70
人件費(理論値)②(千円)		107	52	15
トータルコスト①+②(千円)		177	122	85
単位当たりコスト(円)		22,125	15,250	10,625
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
26市の教育長で構成されている団体への加入であり制度改正の余地はない。業務については会長市を除く構成市の事務は定例会及び研修会等の欠席、予算要望の取りまとめ、各種調査の回答等に限られており事務量は多くなく、業務改善の余地はない。				都市教育長会は教育行政全般の課題を協議し、都や各団体の動向を把握できたり、さらに東京都に対する要望活動を行なっている重要な機関であり、今後も構成市として有益な情報を得ていきたい。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため教育長会主催の研修会が中止となり、教育委員や校長等の出席に係る事務がなく、事務が負担金支払のみであったため効率性が「5」となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120305 教育委員会報作成事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市教育委員会報発行規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	タブロイド版4ページ・モノクロ印刷の紙面を市の広報紙に折り込み、年2回発行する。※実績値(発行部数)は1回当たりの平均部数とする。
目的・意図	教育行政を周知し、関心を高めてもらうため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	発行部数	単位	部
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	54,560	54,800	55,155

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	参加者数/学校一斉公開	単位	人
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	10,000
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	未決定	未決定	10,000
実績値	8,592	7,595	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		227	267	731
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		227	267	731
人件費(理論値)②(千円)		1,064	1,121	1,143
トータルコスト①+②(千円)		1,291	1,388	1,874
単位当たりコスト(円)		24	25	34
目標達成率(%)		-	-	0

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
「年2回・モノクロ印刷・4ページ」という経費を抑えての発行に留めており、制度改正の余地はない。				市の教育行政の推進には地域の方の参画が欠かせない。それには多くの方に「学校教育」や「生涯学習」に関心をもってもらう必要がある。年2回の発行ではあるが特集記事を組むなど企画や構成段階から工夫しており、多くの市民にとって興味深い記事となるよう今後も調査研究を続ける必要がある。	
効率性	1	達成度	1		
説明					
指標を学校一斉公開の参加者数としているため、令和2年度は開催されなかったことで効率性及び達成度はいずれも「1」となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120306 点検・評価報告書作成事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、(市)実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市議会、市民
事業内容・活動手段	5年間の計画期間である教育振興基本計画の単年度計画の事業内容について教育委員会及び有識者により評価し、市議会への報告と市民への周知を図る。
目的・意図	教育委員会及び有識者から評価を受け次年度以降の施策に反映させ、より一層の教育行政の推進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	教育委員及び有識者への説明回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	4	4	4		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		60	60	60
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		60	60	60
人件費(理論値)② (千円)		253	266	248
トータルコスト①+② (千円)		313	326	308
単位当たりコスト (円)		78,250	81,500	77,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 事業を評価するだけでなく「点検評価の事務」そのものも例年改善を行なっている。新経済・財政再生計画改革工程表2020において地方自治体の教育振興基本計画にエビデンスに基づくPDCAサイクルに関する取り組みを盛り込む割合が、2021年度には100%になることが目標とされ、令和3年度分の評価を行う際には内部評価の精度を高める必要がある。				総合評価(課題・方向性) 有識者への説明会における質疑が改善のヒントにつながり、この説明会には教育委員もオブザーバーで出席するほど関心が高い。報告書の策定で終わりせず、各所管が翌年度に向けてどう改善していくのかを、直近の定例会などで発言することを提案していきたい。	
効率性	3	達成度	3		
説明 令和2年度には大きな改善は行わなかったため、事務量が増えず効率性と達成度が「3」となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120307 総合教育会議開催事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、(市)運営要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市長、教育長、教育委員
事業内容・活動手段	会議を開催し、地域の課題等について協議する。
目的・意図	市長と教育委員会が地域の教育課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、平成27年度から設置された。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	会議回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2	2	2

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		1,025	1,045	1,469
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,025	1,045	1,469
人件費(理論値)② (千円)		133	234	0
トータルコスト①+② (千円)		1,158	1,279	1,469
単位当たりコスト (円)		579,000	639,500	734,500
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
「総合教育会議」は議会の開催月を除いて開催しているため開催回数に限りはあるが、市長と教育委員会が地域の教育的課題について直接意見交換できる場は意義があり、制度改正の余地はない。				令和3年度から「総合教育会議」における会議の進め方を改めたことで、より、同会議の意義が増すことになる。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
令和2年度は2回開催したうちの1回を市政施行50周年記念の冠を付けた事業としたため、企画から実施に至るまでの事務量が増え「効率性」は「2」となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120308 教育関係団体負担金参画事務		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 庶務係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東京都中学校長会運営に関する規程ほか		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	小・中学校長20人、副校長20人
事業内容 ・ 活動手段	校長及び副校長が各団体が主催する大会等に参加し、情報収集を図る。
目的 ・ 意図	幅広く情報収集を行い、対象者の資質の向上を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	各団体の大会等の開催数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	24	24	0		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		2,065	2,078	881
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	2,065	2,078
人件費(理論値)② (千円)		107	56	19
トータルコスト①+② (千円)		2,172	2,134	900
単位当たりコスト (円)		90,500	88,917	-
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各団体への負担金額は東京都市教育長会の申し合わせ(団体要望額の90%)を超えておらず、制度改正の余地はない。				校長会等からは例年負担金の支払額100%の要望が出されているが、引き続き市の財政状況を説明し理解を求めていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事務は申請のあった負担金の支払事務だけに留めており、業務フローに改善の余地はない。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120309 小学校運営事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の運営に必要な物品の購入等の事務を行う。
目的 ・ 意図	安全・安心な学校運営

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	運営している小学校の数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	13	13	12

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	学校の運営に必要な物品の購入を行った学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		303,108	297,875	323,449	
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	13,496	
		都	0	74,000	
		その他	0	4,000	
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	17,200
		一般財源	303,108	223,875	192,087
人件費(理論値)② (千円)		3,466	3,271	3,951	
トータルコスト①+② (千円)		306,574	301,146	327,400	
単位当たりコスト (円)		23,582,615	23,165,077	27,283,333	
目標達成率 (%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条において、教育委員会が所管に属する学校の管理運営を行うこととされていることから制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、執行予定額に応じて管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。				地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条に規定されていることから、引き続き適正な金額の予算の執行を行うものである。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
GIGAスクール構想におけるネットワーク整備や統合型校務支援システムの導入によりトータルコストが高くなったことと、下里小学校の閉校により活動指標が低くなったことで、効率性が低下した。引き続き、管財課において入札により購入事業者の選定を行い、事業費の低減を図ることで、効率的に物品の調達を行えるよう努める。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120310 小学校施設維持管理事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 建築基準法、消防法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、下水道法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成23年度	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校施設
事業内容・活動手段	施設・設備等の点検を行い、必要な補修・修繕を実施する。
目的・意図	施設の不具合による事故等を防止し、適正な学校運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	13	13	12

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設等の不具合による事故等が発生しなかった学校数	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	12
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	13	13	12
実績値	13	13	12

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		135,049	128,887	125,292
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	448
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	135,049	128,887
人件費(理論値)② (千円)		7,542	6,674	6,645
トータルコスト①+② (千円)		142,591	135,561	131,937
単位当たりコスト (円)		10,968,538	10,427,769	10,994,750
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 法令等で定められているため、改善、改正の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 今後も継続して法令等に基づく点検や必要な維持管理修繕、工事を実施することにより、子どもたちの安全を確保することを最優先に取り組みとともに、工事等の実施にあたっては学校運営に支障をきたさないように実施する。	
効率性	3	達成度	3		
説明 毎年、法令等で決められた点検を行う必要があるため、一定のコストがかかる。また、施設の老朽化が進み、不具合箇所が多くなってきたため諸修繕や諸工事の事業費が増加傾向となっている学校もある。令和2年度については、コロナ交付金を活用し、小学校における保健室や特別支援教室の網戸設置事業を行った。現在の傾向として、樹木剪定委託の相談頻度が以前よりも高いため、今後は樹木の老朽化対策や適切な数の管理といったものが求められることになる。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120311 小学校教育振興事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	教育基本法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	各小学校の授業や行事に必要な物品の購入・賃貸借等の事務
目的 ・ 意図	円滑かつ継続的な教育の実施

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	授業や行事に必要な物品を購入した小学校の数		単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	13	13	12	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	授業や行事に必要な物品の購入を行った学校の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	100	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		141,154	107,580	483,801
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	1,599	1,818
		都	0	29,200
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	1,601	1,820
	一般財源	137,954	74,742	
人件費(理論値)② (千円)		3,523	2,720	2,712
トータルコスト①+② (千円)		144,677	110,300	486,513
単位当たりコスト (円)		11,129,000	8,484,615	40,542,750
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
教育基本法第16条第4項により地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならないとされていることから、制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、執行予定額に応じて管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。				今後とも円滑かつ継続的な教育を実施するために本事業は継続する。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
GIGAスクール構想におけるタブレット購入や休校中のオンライン学習支援のためのモバイルルーターの使用等によりトータルコストが高くなったことと、下里小学校の閉校により活動指標が低くなったことで、効率性が低下した。引き続き、管財課において購入事業者の選定を行い、効率的に物品の調達を行えるよう努める。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120312 小学校特別支援教育物品整備事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	学校教育法、東久留米市教育振興基本計画		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の特別支援学級及び特別支援教室で使用する消耗品・備品等を購入し教材の整備を図る。
目的 ・ 意図	特別支援教育の充実

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	特別支援学級及び特別支援教室で使用する消耗品・備品等の教材の購入校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	13	13	12

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特別支援学級及び特別支援教室で使用する教材の整備が図られた学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		15,656	14,253	13,638
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		15,656	14,253	13,638
人件費(理論値)② (千円)		554	295	248
トータルコスト①+② (千円)		16,210	14,548	13,886
単位当たりコスト (円)		1,246,923	1,119,077	1,157,167
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各学校の特別支援学級、特別支援教室の規模や、特別な支援が必要な児童の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。また、東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げていることから制度改正の余地はない。				東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げており、引き続き教材等の整備に必要となる予算を配当していく予定である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成29年4月から全校に特別支援教室が設置されている。引き続き、指導室特別支援教育係や各小学校と連携し、運営状況を見極め、適切な金額の予算を配当していく。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120313 小学校保健衛生物品整備事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校保健安全法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校
事業内容・活動手段	各学校の保健室で使用する消耗品・備品等を購入し保健衛生物品の整備を図る。
目的・意図	学校保健安全法第7条に規定する健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の購入校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	13	13	12

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の整備が図られた学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		3,413	3,604	3,875
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,413	3,604	3,875
人件費(理論値)② (千円)		120	117	191
トータルコスト①+② (千円)		3,533	3,721	4,066
単位当たりコスト (円)		271,769	286,231	338,833
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
各学校の規模や児童の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。学校保健安全法第7条に規定されていることから、制度改正の余地はない。			学校保健安全法第7条に規定されていることから、引き続き適正な金額の予算を配当していく予定である。		
効率性	2	達成度	3		
説明					
下里小学校の閉校により活動指標が低くなったことで、効率性が低下した。引き続き、適切な金額の予算を配当していく。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120314 小学校改修事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校校舎・体育館等
事業内容・活動手段	校舎棟・体育館を主とした学校施設の大規模な改修工事を行う。
目的・意図	施設の不具合による事故を防止するための改修や、現代の社会的要請に応じるための改修を行い、教育環境の向上に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	改修事業実施校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	6	12	6

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設の不具合による事故が発生しなかった学校数	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	12
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	13	13	12
実績値	13	13	12

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		256,352	554,235	432,501
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	54,707	114,706
		都	18,587	22,349
		その他	153,700	278,421
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	62,571
	一般財源	29,358	76,188	
人件費(理論値)②(千円)		9,075	15,474	10,912
トータルコスト①+②(千円)		265,427	569,709	443,413
単位当たりコスト(円)		44,237,833	47,475,750	73,902,167
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各種補助金の要綱等は文部科学省や東京都が定めるため、制度改正の余地はない。事業を進めるために、学校施設環境改善交付金の拡充について、東京都を通じて国へ毎年要望している。安定的な交付金の確保が求められる。				施設整備プログラムでは、今後工事件数の増加が予定されている。老朽化する教育施設の改修を計画的に実施していくことが必要となる。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
令和2年度では施設整備プログラムに基づき、小学校2校の中規模改造工事と1校の大規模トイレ改造工事を実施した。実施の際に必要な工事を漏らさないように、定期的な点検や学校からの要望やその調整において、多くの時間を割く必要がある。また、今後は35人学級の実施に伴い、普通教室等の整備が必要となってくる学校もあるため、今後も事業拡大していくことが考えられる。なお、平成31年度に比べて改修事業を行った学校数が少なくなっているため、単位当たりコストの増加が認められる。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120315 中学校運営事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容 ・ 活動手段	各学校の運営に必要な物品の購入等の事務を行う。
目的 ・ 意図	安全・安心な学校運営

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	運営している中学校の数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	7	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	学校の運営に必要な物品の購入を行った学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		127,880	126,096	150,607	
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	7,873	
		都	0	41,097	
		その他	0	0	
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	11,396
		一般財源	127,880	84,496	80,241
人件費(理論値)② (千円)		2,123	2,159	2,531	
トータルコスト①+② (千円)		130,003	128,255	153,138	
単位当たりコスト (円)		18,571,857	18,322,143	21,876,857	
目標達成率 (%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条において、教育委員会が所管に属する学校の管理運営を行うこととされていることから制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、執行予定額に応じて管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。				地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条に規定されていることから、引き続き適正な金額の予算の執行を行うものである。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
GIGAスクール構想におけるネットワーク整備や統合型校務支援システムの導入によりトータルコストが高くなったことで、効率性が低下した。引き続き、管財課において入札により購入事業者の選定を行い、事業費の低減を図ることで、効率的に物品の調達を行えるよう努める。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120316 中学校施設維持管理事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	建築基準法、消防法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、下水道法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成23年度	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校施設
事業内容 ・ 活動手段	施設・設備等の点検を行い、必要な補修・修繕を実施する。
目的 ・ 意図	施設の不具合による事故等を防止し、適正な学校運営に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	7	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設の不具合による事故等が発生しなかった学校数	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	7
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	7	7
実績値	7	7	7

事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)	61,448	59,617	56,535
上記「事業費(実績額)」に係る財源	国	0	0
	都	0	0
	その他	0	0
	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	61,448	59,617
人件費(理論値)②(千円)	3,536	3,299	3,224
トータルコスト①+②(千円)	64,984	62,916	59,759
単位当たりコスト(円)	9,283,429	8,988,000	8,537,000
目標達成率(%)	100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令等で定められているため、改善、改正の余地はない。				今後も継続して法令等に基づく点検や、必要な維持管理修繕や工事を実施することにより、生徒の安全確保を最優先に考え、工事等の実施にあたっては学校運営に支障をきたさないように配慮する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
毎年、法令等で決められた点検を行う必要があるため、一定のコストがかかる。また、施設の老朽化が進み不具合箇所が年々多くなり、諸修繕や諸工事に係る事業費が増加している学校もある。しかし、令和2年度では、直近に大規模改造工事を実施した学校がいくつかあるため、修繕工事の減少が認められた。また、プールが未実施であったため、薬品等の購入減少も一つの要因となる。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120317 中学校教育振興事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	理科教育振興法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容 ・ 活動手段	各中学校の授業や行事に必要な物品の購入・賃貸借等の事務
目的 ・ 意図	円滑かつ継続的な教育の実施

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	授業や行事に必要な物品を購入した中学校の数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	7	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	授業や行事に必要な物品の購入を行った学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		95,219	76,029	256,597
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	1,350	1,043
		都	0	10,400
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	1,353	1,044
	一般財源	92,516	63,542	
人件費(理論値)②(千円)		2,407	2,257	2,378
トータルコスト①+②(千円)		97,626	78,286	258,975
単位当たりコスト(円)		13,946,571	11,183,714	36,996,429
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
教育基本法第16条第4項により地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならないとされていることから、制度改正の余地はない。また、物品の購入に当たっては、執行予定額に応じて管財課において選定を行っており、業務フローに改善の余地はない。				今後とも円滑かつ継続的な教育を実施するために本事業は継続する。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
GIGAスクール構想におけるタブレット購入や休校中のオンライン学習支援のためのモバイルルーターの使用等によりトータルコストが高くなったことで、効率性が低下した。引き続き、管財課において購入事業者の選定を行い、効率的に物品の調達を行えるよう努める。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120318 中学校特別支援教育物品整備事務			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	栗岡 直也	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法、東久留米市教育振興基本計画			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容・活動手段	各学校の特別支援学級及び特別支援教室で使用する消耗品・備品等を購入し教材の整備を図る。
目的・意図	特別支援教育の充実

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	特別支援学級及び特別支援教室で使用する消耗品・備品等の教材の購入校数		単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	7	7	7	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	特別支援学級で使用する教材の整備が図られた学校の割合		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	100	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		6,595	6,478	6,536
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	2,100	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	369	0
		4,126	6,478	6,536
人件費(理論値)② (千円)		634	337	139
トータルコスト①+② (千円)		7,229	6,815	6,675
単位当たりコスト (円)		1,032,714	973,571	953,571
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各学校の特別支援学級、特別支援教室の規模や、特別な支援が必要な生徒の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。また、東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げていることから制度改正の余地はない。				平成31年4月から全校に特別支援教室が設置されている。東久留米市教育振興基本計画において「特別支援教育等の充実」を基本施策に掲げており、引き続き教材等の整備に必要な予算を配当していく予定である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成31年4月から全校に特別支援教室が設置されている。引き続き適切な金額の予算を配当していく。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120319 中学校保健衛生物品整備事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 経理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	学校保健安全法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校
事業内容・活動手段	各学校の保健室で使用する消耗品・備品等を購入し保健衛生物品の整備を図る。
目的・意図	学校保健安全法第7条に規定する健康診断、健康相談、保健指導、救急処置その他の保健に関する措置を行うため

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の購入校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	7	7

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	保健衛生物品の整備が図られた学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		2,213	2,432	2,271
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,213	2,432	2,271
人件費(理論値)②(千円)		67	61	62
トータルコスト①+②(千円)		2,280	2,493	2,333
単位当たりコスト(円)		325,714	356,143	333,286
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
各学校の規模や生徒の数を踏まえて、各学校へ適切な予算を配当していることから、業務フローに改善の余地はない。学校保健安全法第7条に規定されていることから、制度改正の余地はない。			学校保健安全法第7条に規定されていることから、引き続き適正な金額の予算を配当していく予定である。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
引き続き、適切な金額の予算を配当していく。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120320 中学校改修事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	教育総務課 施設管理係	所管課長名	栗岡 直也

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	学校教育法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校校舎・体育館等
事業内容・活動手段	校舎棟・体育館等を主とした学校施設の大規模な改修工事を行う。
目的・意図	施設の不具合による事故を防止するための改修や、現代の社会的要請に応じるための改修を行い、教育環境の向上に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	改修事業実施校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	5	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設の不具合による事故が発生しなかった学校数	単位	校
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	7
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	7	7
実績値	7	7	7

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		386,057	598,617	716,858
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	76,309	103,927
		都	17,981	12,824
		その他	228,900	265,579
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	32,869
	一般財源	62,867	183,418	
人件費(理論値)②(千円)		9,385	9,326	9,041
トータルコスト①+②(千円)		395,442	607,943	725,899
単位当たりコスト(円)		56,491,714	121,588,600	181,474,750
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
各種補助金の要綱等は文部科学省や東京都が定めるため、制度改正の余地はない。事業を進めていくために、学校施設環境改善交付金の拡充について東京都を通じて国へ毎年要望している。安定的な交付金の確保が求められる。				老朽化する教育施設の改修を計画的に実施していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
令和2年度は、大規模改造工事を1校で、中規模改造工事を1校で実施した。このほか、空調機の設置工事等も実施した。なお、1件当たりの工事費が大きくなっており、昨年よりも改修実施の学校数は減少していることから単位当たりのコストが上昇している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120321 就学事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法施行令 第5~9条・11条~18条 東久留米市立学校通学区域に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校に在学する児童、生徒及び次年度就学予定者
事業内容・活動手段	次年度に小・中学校へ入学する年齢の児童及び就学予定者へ入学すべき学校を通知する。また、転入、転居等により住所に異動のあった児童・生徒へは、随時入学すべき学校を通知する。通知した学校から他の学校へ指定学校の変更を希望する者へは、承認の条件に該当する場合、新たに入学すべき学校を指定し、通知する。
目的・意図	法令に沿って児童・生徒の就学すべき学校を通知する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	指定学校を通知した数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2,186	2,206	2,184

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	適切に手続きを行った割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		213	219	217
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	14	14
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	199	205	203
人件費(理論値)② (千円)		3,279	3,458	3,526
トータルコスト①+② (千円)		3,492	3,677	3,743
単位当たりコスト (円)		1,597	1,667	1,714
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
対象者へ漏れなく通知することが必要なため、現時点では業務フローの改善は見込めない。また、入学通知の送付及び指定学校の変更申請受付は法令で定められたものであるため、改正の余地はない。				令和3年度においては、自治体クラウドの構築がある。システムの仕様が就学事務に大きな影響を与えるため、効率性の高い運用ができるようシステム構築をしていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
電算化が図られており、必要な情報を最小限の書面で伝えるようにしているため、現時点でこれ以上のコスト削減は見込めないと考える。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120322 登下校時安全確保事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	学校保健安全法第27条 東久留米市立小学校児童交通擁護員服務規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公立小学校に通学する児童
事業内容・活動手段	公立小学校に通学する児童(登・下校)の通学途上における安全確保を図るため、通学路の指定及び通学路危険箇所点検を実施する。また、必要に応じて交通擁護員の配置を行う。
目的・意図	通学時の安全を確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	通学路点検実施学校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	13	12	4

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	登下校時の交通事故発生件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)	10,906	10,798	12,850
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0
		都	0
		その他	0
	一般財源	0	
特定財源に伴う一般財源	0	0	0
人件費(理論値)②(千円)	532	561	571
トータルコスト①+②(千円)	11,438	11,359	13,421
単位当たりコスト(円)	879,846	946,583	3,355,250
目標達成率(%)	100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
毎年度通学路危険箇所点検を行い、危険状況への対策や通学路の変更を実施し、児童の安全確保に努めている。会計年度任用職員として交通擁護員を配置する場合はそれ以外の可能な手段をすべて行ったうえで配置することとしており、それらの手順を省略することができない。				児童の安全確保にあたっては、保護者・学校・警察・道路管理者等と連携しながら、交通安全の観点だけではなく防犯の観点からも点検を継続していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
令和2年度の通学路点検は新型コロナウイルス感染症の影響により、密になることを避ける目的や、夏休み期間短縮の影響等から、各校に文書にて特に対策が必要な箇所について調査した結果、4校より提出があったため、これについて学務課にて点検を実施した。そのため関係各所への連絡等で時間はかかったが、実地での実施時と同等の内容での点検・対策ができたと考える。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120323 通学路防犯カメラ設置事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当			
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	公立小学校に通学する児童
事業内容・活動手段	学校、地域等が行う見守り活動の補完として、通学路に設置された防犯カメラの維持管理を実施する。
目的・意図	公立小学校に通学する児童の登下校時の安全確保のため。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	防犯カメラ維持管理台数	単位	台
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	65	73	73

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	通学路に防犯カメラの設置が完了した学校の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		6,968	2,997	960
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	3,095	972
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	3,099	973
		774	1,052	960
人件費(理論値)②(千円)		1,064	1,122	1,144
トータルコスト①+②(千円)		8,032	4,119	2,104
単位当たりコスト(円)		123,569	56,425	28,822
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 通学路における防犯カメラの設置は、東京都の補助金対象事業である。補助金の交付を受けるには東京都通学路防犯設備整備補助金交付要綱に定められていることをすべて満たす必要があるため、業務フローの改善に余地はなく、また、制度改正余地もない。				総合評価(課題・方向性) 今後、防犯カメラを新たに設置する予定はない。しかし、防犯カメラの維持管理や警察署への情報提供は継続して行う必要があるほか、初期に設置した防犯カメラの耐用年数によっては、今後維持管理に係るコストが増大することが考えられる。	
効率性	5	達成度	3		
説明 平成31年度に防犯カメラ設置は完了したため、令和2年度における防犯カメラの新規設置はなかったが、維持管理(光熱費や共架料などの発生)および警察からの映像情報提供等の事務を継続して行っている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120324 学校再編成事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等)			終期	令和2年度
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()				
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()				
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	標準適正規模の範囲にない(単学級・小規模校) 市立小学校
事業内容・活動手段	東久留米市立学校再編成計画に基づき、学校再編成を進める。
目的・意図	市内のどこに住んでいても、可能な限り等しく充実した教育条件のもとで学ぶことができる環境整備

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	適正化へ向けた地域懇談会、説明会、統合準備会の実施数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	9	4	0		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市内公立小学校のうち、標準適正規模の小学校の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	75	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	77	77	75		
実績値	77	77	75		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		164	3,490	7,092
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		164	3,490	7,092
人件費(理論値)② (千円)		3,102	4,345	4,631
トータルコスト①+② (千円)		3,266	7,835	11,723
単位当たりコスト (円)		362,889	1,958,750	-
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
大きなトラブルもなく下里小学校が閉校したことから、業務フローに改善の余地はない。また、学級数の標準は法令で定められており、制度改正の余地はない。				現時点では、市内の小中学校において早急に再編成を必要とする規模の学校がないため、令和3年度以降の学校再編成事業は廃止する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年3月末に下里小学校が閉校し、平成14年度に策定した「東久留米市学校再編成計画」による小学校の再編成が終了した。令和2年度においては、閉校した下里小学校の教育物品等の整理を行った。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120325 小学校就学援助事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法第19条・要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・東久留米市就学援助費事務処理要綱・東久留米市特別支援教育就学奨励費事務処理要綱			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	経済的理由で就学が困難と認められた児童の保護者
事業内容・活動手段	年2回広報紙に掲載するとともに、各小学校全児童に「就学援助についてのお知らせ」を配布し制度の周知を図っている。4月に1週間申請受付期間を設け、7月上旬までに認定通知を発送。申請受付期間以後は順次受付、認定する。
目的・意図	経済的理由で就学が困難と認められた児童の保護者に対して学校教育に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費案内配付者数			単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	5,540	5,529	5,488		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費受給者数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	623	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	649	655	637		
実績値	655	637	623		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		35,517	32,661	35,822
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	314	382
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	314	382
		34,889	31,897	35,296
人件費(理論値)② (千円)		2,712	3,056	3,265
トータルコスト①+② (千円)		38,229	35,717	39,087
単位当たりコスト (円)		6,901	6,460	7,122
目標達成率 (%)		101	97	98

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
すべての費目の支給において、大きな混乱もなく確実に認定者へ支給することができたため、業務フローに改善の余地はない。				児童の保護者に制度についての十分な周知が行われたうえで、支援の必要な対象者が受給できる状況が望ましい。支援の必要な対象者のうち、どの程度が受給できていくかを示す数値の算出は出来ないため、景気の大変動がない限り、現状維持を目標とする。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の申請事由において郵送による申請を可能とした。なお、受給者への援助費等支給額が事業費の大半を占めるため、事務事業の効率化がコストの削減につながるとは限らない。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120326 小学校災害共済保険加入事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 保健給食係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 独立行政法人日本スポーツ振興センター法 独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市立小学校児童
事業内容・活動手段	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、市立小学校の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)について、給付金等を請求し、児童の保護者へ支給を行う。
目的・意図	安心して学校生活を送ることができる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	災害共済に加入した児童数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	5,546	5,529	5,526

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	学校管理下における災害に対し、適切に災害共済給付を支給できた割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		5,086	4,990	5,050
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		5,086	4,990	5,001
人件費(理論値)② (千円)		444	468	477
トータルコスト①+② (千円)		5,530	5,458	5,527
単位当たりコスト (円)		997	987	1,000
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 給付の申請について、学校における事務効率化のため、平成31年度からインターネットを用いたオンライン請求を導入した。				総合評価(課題・方向性) 学校管理下における災害に対する給付のため、引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明 児童数の変動による負担金の大幅な増減はなく、給付金の支給も適切に行えている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120327 中学校就学援助事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	学務課 学事係	所管課長名	白土 和巳	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法第19条・要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・東久留米市就学援助費事務処理要綱・東久留米市特別支援教育就学奨励費事務処理要綱			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	経済的理由で就学が困難と認められた生徒の保護者
事業内容・活動手段	年2回広報紙に掲載するとともに、各中学校全生徒に「就学援助についてのお知らせ」を配布し制度の周知を図っている。4月に1週間申請受付期間を設け、7月上旬までに認定通知を発送。申請受付期間以後は順次受付、認定する。
目的・意図	経済的理由で就学が困難と認められた生徒の保護者に対して学校教育に必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費案内配付者数			単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	2,568	2,541	2,527		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	就学援助費・奨励費受給者数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	360	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	459	432	355		
実績値	432	355	360		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		42,370	34,316	28,287
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	847	812
		都	136	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	847	812
		40,540	32,692	28,060
人件費(理論値)② (千円)		3,235	3,215	2,821
トータルコスト①+② (千円)		45,605	37,531	31,108
単位当たりコスト (円)		17,759	14,770	12,310
目標達成率 (%)		94	82	101

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
すべての費目の支給において、大きな混乱もなく確実に認定者へ支給することができたため、業務フローに改善の余地はない。				生徒の保護者に制度についての十分な周知が行われたうえで、支援の必要な対象者が受給できる状況が望ましい。支援の必要な対象者のうち、どの程度が受給できていくかを示す数値の算出は出来ないため、景気の大変動がない限り、現状維持を目標とする。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の申請事由において郵送による申請を可能とした。なお、受給者への援助費等支給額が事業費の大半を占めるため、事務事業の効率化がコストの削減につながるとは限らない。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120328 中学校災害共済保険加入事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	学務課 保健給食係	所管課長名	白土 和巳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全市立中学校生徒
事業内容・活動手段	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、市立中学校の管理下における生徒の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)について、給付金等を請求し、児童の保護者へ支給を行う。
目的・意図	安心して学校生活を送ることができる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	災害共済に加入した生徒数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2,570	2,541	2,534

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	学校管理下における災害に対し、適切に災害共済給付を支給できた割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		2,297	2,205	2,259
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,297	2,205	2,226
人件費(理論値)② (千円)		444	468	477
トータルコスト①+② (千円)		2,741	2,673	2,736
単位当たりコスト (円)		1,067	1,052	1,080
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
給付の申請について、学校における事務効率化のため、平成31年度からインターネットを用いたオンライン請求を導入した。				学校管理下における災害に対する給付のため、引き続き実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
生徒数の変動による負担金の大幅な増減はなく、給付金の支給も適切に行えている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120329 教職員給与事務		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 教職員係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 市町村立学校職員給与負担法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都費負担職員(教職員・事務職員・栄養職員・嘱託員等)
事業内容・活動手段	昇給・昇格、給料月額・各種手当の支給、所得税控除、年末調整、公立学校共済組合掛金等任意控除の徴収、執行管理、期末勤勉手当の期間率・成績率の入力
目的・意図	勤務の対価を適正に支給

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	延べ支給回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	8,386	8,750	8,932		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)			51	82	11
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	51	82	11
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			4,431	4,672	4,765
トータルコスト①+② (千円)			4,482	4,754	4,776
単位当たりコスト (円)			534	543	535
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都の規程に基づく事務であり、業務改善・制度改正の余地はない。				義務的事務であり、継続すべき事業である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
都の示す標準的な事務執行に基づき行っている事務であり、効率化は非常に困難である。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120330 教員研修事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 教育基本法第9条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校教員
事業内容 ・ 活動手段	現在の教育課題に精通した講師を招き、実習を取り入れた研修会を開催する。
目的 ・ 意図	指導力の向上や柔軟に児童・生徒を理解する力などを育成する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	校内・校外の研修実施回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	205	153	92	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		1,058	899	566
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,058	899	566
人件費(理論値)② (千円)		1,130	1,010	858
トータルコスト①+② (千円)		2,188	1,909	1,424
単位当たりコスト (円)		10,673	12,477	15,478
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
教員の資質・能力の伸長のために欠かせない事業であり、現状は適切な方法で実施がなされている。				学校が直面する教育課題に精通した講師を招き、演習を取り入れた研修会を実施することで、教員の指導力の向上に直結する事業である。研修内容の見直しや精査を行い、回数も減少させるなど、事業内容の精査に努めて、コスト削減を考えている。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、予定は変更になっている。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
毎年度、講師に公人を招聘したり、研修内容を精査するなどして、コスト縮減に努めている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120331 スクール・サポート・スタッフ配置事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 教職員係	所管課長名	椿田 克之	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業実施要綱 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金交付要綱			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市立小・中学校教員
事業内容・活動手段	学校配置の会計年度任用職員であるスクール・サポート・スタッフの任用、期末手当の算定、年末調整
目的・意図	小テストの採点、配布物の仕分けや印刷、各種学校事業の小物等作成、各種調査の入力補助、新型コロナウイルス感染症対策としての設備の消毒等、教員の教育活動以外における事務負担の軽減に寄与する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	スクール・サポート・スタッフへの給与延べ支給回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	198	348	364		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業への満足度調査での肯定的意見			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	100	100	100		
実績値	100		100		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		14,875	20,998	24,801	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	14,270	19,319	23,655
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	605	1,679	1,146	
人件費(理論値)② (千円)		2,216	3,324	3,469	
トータルコスト①+② (千円)		17,091	24,322	28,270	
単位当たりコスト (円)		86,318	69,891	77,665	
目標達成率 (%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
任用、報酬の支払いについては給与規定に基づき支給しているため、改善の余地はない。制度についてもスクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金交付要綱に基づき、補助金の範囲内で実施しているため改正の余地はない。				東久留米市立学校職員の働き方改革の一つであり、引き続き継続すべき事業である。令和2年度以降は教室当の設備の消毒作業など新型コロナウイルス感染症に対応した業務が新たに加わり、任用時数の増加が見込まれる。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
令和2年度は新型コロナウイルス関連の補助金増額に伴う、任用時数の増加とそれに伴う雇用条件の変更があり、人件費が増加した。任用手続き、賃金支給に関しては市の規則、補助金の交付は都の要綱に基づいて実施されるため、効率化は困難である。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120332 教職員旅費支払事務			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 教職員係	所管課長名	椿田 克之	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 区市町村立学校教職員普通旅費支払要綱、教員研修受講等旅費支払要綱、区市町村立学校に勤務する日勤講師の費用弁済支払要綱、区市町村立学校に勤務する東京都立学校一般職非常勤職員の費用弁済支払要綱等			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	都費負担職員(教職員・事務職員・栄養職員・非常勤教員・時間講師等)
事業内容・活動手段	職員の旅費に関する条例、教育関係職員の旅費支給規定等に基づく、教職員に対する旅費支払事務
目的・意図	旅費の支給

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	延べ支給回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	59,902	58,536	19,512		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		45	46	47
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	45	46
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		4,431	4,672	2,382
トータルコスト①+② (千円)		4,476	4,718	2,429
単位当たりコスト (円)		75	81	124
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都の規定に基づき実施される事務であり、制度改正の余地はない。				確実に実施すべき事務であり、継続すべき事業である。学校医務担当者との連携のもと安定的で確実な事務執行を引き続き務めるものである。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
業務の一部を会計年度任用職員に担ってもらうことで、人件費を減少させた。しかし、令和2年度は新型コロナウイルスの影響による出張抑制により、出張回数が減少したため単位当たりコストが増加し、結果効率性が悪化した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120333 小学校教師用教科書等購入事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	椿田 克之	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校教職員
事業内容 ・ 活動手段	教員へ必要な教科用図書と指導書等を購入し、配布する。
目的 ・ 意図	教員の学習指導要領に準じた学習の指導力向上のため。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	教科用図書と指導書等を購入・配布した学校数			単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	13	13	12		

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費 (実績額) ① (千円)		3,139	371	22,456
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,139	371	22,456
人件費 (理論値) ② (千円)		2,056	2,168	23,821
トータルコスト①+② (千円)		5,195	2,539	46,277
単位当たりコスト (円)		399,615	195,308	3,856,417
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価 (課題・方向性)	
教科用図書については、購入先の代理店が指定されていることで改善の余地は低い。				学習指導の充実を図るには、教師用教科用図書の購入が必要とされており、今後も購入する。次回の教科用図書採択後には、デジタル教科書の普及が推測されるため、教師用でデジタル教科書 (指導書) の購入検討が必要になる。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
令和2年度から新しい教科用図書 (小学校全教科) となったため、新年度教師用教科用図書を購入する必要があり、経費は増加した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120334 中学校教師用教科書等購入事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	椿田 克之	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)

対象	市中学校教職員
事業内容 ・ 活動手段	教員へ必要な教科書と指導書等を購入し、配布する。
目的 ・ 意図	教員の学習指導要領に準じた学習の指導力向上のため。

活動指標 (手段の数値指標化)

指標名	教科用図書と指導書等を購入・配布した学校数			単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	7	7	7		

成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費 (実績額) ① (千円)		285	1,093	56
上記「事業費 (実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		285	1,093	56
人件費 (理論値) ② (千円)		487	514	239
トータルコスト①+② (千円)		772	1,607	295
単位当たりコスト (円)		110,286	229,571	42,143
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価 (課題・方向性)	
教科用図書については、購入先の代理店が指定されているため、改善の余地は低い。				学習指導の充実を図るには、教師用教科用図書の購入が必要であるため、今後も購入する。教師用の指導書、デジタル教科書の指導書なども必要になってくる。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
令和3年度から中学校の全教科の教科用図書が刷新されるため、前年にあたる令和2年度は購入を抑制した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120335 教育センター維持管理事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	榎田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市教育センター設置条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成23年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学児童・生徒、保護者、教員
事業内容・活動手段	教育相談、不登校対策、スクールソーシャルワーカー配置、情報教育支援のほか、教育関係職員の研修、教育に関する調査等、各事業を運営するため、成美教育文化会館の4階の一部分を借り上げている。また、教育相談事業充実と市民サービスのため、教育センター内の中央相談室の他に滝山相談室を設置し管理、運営している。
目的・意図	東久留米市における学校教育の充実と振興を図るため、教育センターを設置し、管理・運営を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	教育センター開館延べ日数(中央相談室+滝山相談室)		単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	496	487	487	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	利用者数(中央相談室+滝山相談室)		単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	3,000
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	2,500	2,500	2,500	
実績値	3,900	3,607	2,537	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		20,264	23,567	21,115
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	20,264	23,567
人件費(理論値)②(千円)		3,102	3,271	3,336
トータルコスト①+②(千円)		23,366	26,838	24,451
単位当たりコスト(円)		47,109	55,109	50,207
目標達成率(%)		120%以上	120%以上	101

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成28年度の教育センター移設に伴い、センター内の施設活用方法や利用者への対応方法など業務内容を見直した。現在、改善の余地はない。				平成29年度の再契約を機に、契約内容を縮小し、成美教育文化会館4階の一部借り上げとしたことにより、コストの削減が図られた。今後も、契約した4階部分を最大限に活用して各事業に取り組みながら、市民サービスを維持すると共に、市立学校や市内の関係施設も利用して研修会を行うなど工夫して、尚一層の学校教育の充実と振興を図っていく。 滝山相談室は、令和2年度より西部地域センター内へ移転した。移転後も引き続き教育センターとしてのサービスの水準の維持向上、機能の充実を図っていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。平成29年度からの契約内容縮小により、賃貸借料についてはコスト削減となった。令和2年度中も水光熱費等の事業経費の削減に努めた。令和2年度の施設共有化により、水光熱費、清掃事務委託費や空調点検費等の支出がなくなり事業費の削減ができた。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120336 特別支援対象児就学事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	樫田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 学校教育法施行令第11条~18条 東久留米市就学相談実施要領		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	就学・通級・転学相談を申請した幼児・児童と保護者
事業内容・活動手段	就学支援委員による、保護者面談、行動観察、発達検査等を実施後、就学支援委員会において一人一人に適した教育環境及び就学先について判定し、保護者と各学校へ通知する。
目的・意図	一人一人の実態に即した適切な就学についての判定を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学・通級・転学相談受付件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	458	471	517

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	判定どおりの就学率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	86	81	88

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		7,636	9,014	10,172
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		7,636	9,014	10,172
人件費(理論値)② (千円)		3,102	3,271	3,336
トータルコスト①+② (千円)		10,738	12,285	13,508
単位当たりコスト (円)		23,445	26,083	26,128
目標達成率 (%)		86	81	88

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
学校教育法施行令に基づき実施している。具体的には、東久留米市就学相談実施要領を作成し、それを基に就学に関する事業を実施しているが、近年の相談件数増加に対応した、より効率的な事業の運営が課題となっている。課題解決に向けた相談システムの見直しなど、事業内容に変更の余地がある。				学校教育法等の順守のため、現状維持が望ましいが、近年の小学校進学にあたっての幼稚園や保育園からの就学相談の増加や、平成31年度4月の中学校の特別支援教室の開設により、今後も相談件数増加が見込まれる。平成30年4月から、就学支援委員会の相談及び判定システムの見直しと改善を行い、より効率的な運営に取り組んできた。一方で、よりの確に相談及び判定を行うためには、専門性の高い就学相談員と臨床心理士の雇用、保護者の相談に応じる常設の専用個別面談室確保など、環境整備についての検討も必要である。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
判定対象者の増加が見られたが、現在の相談体制の中で最大限の努力をして対処した。今後、更に対象者が増加した場合、相談、判定体制の見直しが必須となる。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120337 就学支援委員会研修事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市就学支援委員
事業内容・活動手段	就学相談や就学相談判定における課題をテーマに研修会を開催する。
目的・意図	就学相談や就学判定の在り方、障害に対する理解を深め、委員として必要な新しい情報や考え方を習得する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	就学支援員研修会の回数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	1	1	1	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		10	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	10	0	0
人件費(理論値)② (千円)		22	24	24
トータルコスト①+② (千円)		32	24	24
単位当たりコスト (円)		32,000	24,000	24,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
年に1回の研修会実施に関する業務のため、現時点で業務フローに改善の余地はない。				通常学級にも、発達障害のある児童生徒が急増している昨今、専門性が必要となる就学支援委員の研修会等は、必要性・有効性が高く、学んだことが実践に反映され達成感も高い。今後も、現状のとおり、児童、生徒の適切な就学推進につながる研修会の実施が望ましい。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
目的達成の為の活動や手段として妥当である。また、コストについては、都立学校教諭や東久留米市教育アドバイザーなど、謝金が必要ない講師に依頼し、削減に努めている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120338 連合音楽会事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校児童
事業内容 ・ 活動手段	本市生涯学習センターにて、各小学校による合奏と合唱の発表会を三部制にて実施。
目的 ・ 意図	小学生が、日頃の音楽教育における表現活動の発表の機会とし、音楽に対する興味関心を高める。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	実施回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	音楽に興味関心を高め、表現活動が心身の成長につながった児童数/参加児童数	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		377	400	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		377	400	0
人件費(理論値)② (千円)		137	141	39
トータルコスト①+② (千円)		514	541	39
単位当たりコスト (円)		514,000	541,000	-
目標達成率 (%)		100	100	0

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
連合音楽会実行委員会を立ち上げて実施する形態をとっており、長期間運営してきた中で、現在の内容となっているため、現状では改善の余地はない。			日ごろの音楽学習の発表の場であり、他校の児童の発表を聞くことのできる貴重な機会である。児童は互いに刺激を受け、またホールでの発表は緊張感のある貴重な経験となり、児童の心身の成長を促す良い機会になっている。 また、音楽の教員については、この発表にむけて指導計画を立案し、実際に指導を行うことになり、授業力の向上につながっている。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で事業中止となった。		
効率性	3	達成度	1		
説明					
前年度と同様な形態で実施しており、効率的な事業展開ができています。 新型コロナウイルスの影響で、事業は中止となった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120339 小学校特別支援学級支援事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校の特別支援学級に在籍している児童
事業内容・活動手段	市立小学校特別支援学級設置校が実施する校外学習、宿泊学習の現地踏査用バスと当日のバス委託契約及び、介助員の派遣に伴う入場料、旅費に関する事務処理の実施。また、宿泊学習に要する経費の一部を、東久留米市立小中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱に基づき補助する。
目的・意図	保護者の負担軽減を図り、児童が進んで校外学習や宿泊学習に参加できるように支援する。 校外学習、宿泊学習を通して、生活や学習上の困難を改善又は、克服する力を身に付けさせる。 特別支援学級児童の安全確保のため、介助員を派遣する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助金交付人数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	109	117	0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	宿泊学習補助金利用率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	96	94	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		4,302	4,156	449
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		4,302	4,156	449
人件費(理論値)②(千円)		199	211	215
トータルコスト①+②(千円)		4,501	4,367	664
単位当たりコスト(円)		41,294	37,325	-
目標達成率(%)		96	94	0

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
校外学習バス配車依頼、介助員派遣依頼及び補助金に係る事務処理などについては手順、様式を明確にして事務を遂行しているため改善点はない。 宿泊学習内容に関しては、より児童の実態や発達に応じた実施内容とするため、学校と連携し、改善点を検討するなど、事業内容に変更の余地がある。				特別支援学級の教育内容充実の観点から、補助金交付については現状維持が望ましい。 宿泊学習の具体的な内容や方法については、日々発達する児童の実態を把握し、一人一人の育ちにより効果的となる宿泊学習を目指して、見直し、改善に取り組み、更なる教育内容充実を図る。 宿泊学習の現地踏査については、合同で実施するなど、引き続き効率化を図っていく。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、宿泊学習は中止した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120340 中学校特別支援学級支援事業		新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		継続
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	樫田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立中学校の特別支援学級に在籍している生徒
事業内容・活動手段	市立中学校特別支援学級設置校が実施する校外学習、宿泊学習の実地踏査用バスと当日のバス委託契約及び、介助員の派遣に伴う入場料、旅費に関する事務処理の実施。また、宿泊学習に要する経費の一部を、東久留米市立小中学校特別支援学級宿泊学習補助金交付要綱に基づき補助する。
目的・意図	保護者の負担軽減を図り、生徒が進んで校外学習や宿泊学習に参加できるように支援する。 校外学習や宿泊学習を通して、生活や学習上の困難を改善又は、克服する力を身に付けさせる。 特別支援学級生徒の安全確保のため、介助員を派遣する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補助金交付人数	単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	31	30	0

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	宿泊学習補助金利用率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	90	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		1,966	1,910	169
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,966	1,910	169
人件費(理論値)②(千円)		444	468	477
トータルコスト①+②(千円)		2,410	2,378	646
単位当たりコスト(円)		77,742	79,267	-
目標達成率(%)		100	90	0

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
校外学習バス配車依頼、介助員派遣依頼及び補助金に係る事務処理等については手順、様式を明確にして事務を遂行しているため改善点はない。 宿泊学習内容については、より生徒の実態や発達に応じた実施内容とするため、学校と連携し、改善点を検討するなど、事業内容に変更の余地がある。				特別支援学級の教育内容充実の観点から、補助金交付については現状維持が望ましい。 宿泊学習の具体的な内容や方法については、日々発達する生徒の実態を把握し、一人一人の育ちに、より効果的となる宿泊学習を目指して、見直し、改善に取り組み、更なる教育内容充実を図る。宿泊学習の実地踏査については、合同で実施するなど引き続き効率化を図っていく。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては削減に努めている。補助金交付対象者の増減によりコストに変動がある。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、宿泊学習は中止した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120341 特別支援学級通学用自動車運行事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 特別支援教育係	所管課長名	椿田 克之	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小学校特別支援学級の自閉症・情緒障害学級(固定学級)及び小学校情緒障害通級指導学級に通学する児童
事業内容・活動手段	市内に2校の設置である南町小学校および神宝小学校の自閉症・情緒障害の固定学級及び、第六・第七小学校の情緒障害等通級指導学級の児童が、安全に通学できるため、通学用自動車を借上げ運行している。
目的・意図	通学に困難な児童の便を図り必要な教育を受けられるよう支援すると共に、児童の安全を確保する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	年間の運行回数			単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	643	818	822		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	通学用自動車の運行により安全に通学できた児童数			単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	36	
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
	40	36	36		
実績値	40	36	32		

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		19,625	23,785	24,660
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		19,625	23,785	24,660
人件費(理論値)②(千円)		23	24	24
トータルコスト①+②(千円)		19,648	23,809	24,684
単位当たりコスト(円)		30,557	29,106	30,029
目標達成率(%)		100	100	89

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
本事業は通学用自動車借上げ契約に関わる業務である。内容、手順について、現時点で改善点はない。清瀬市、西東京市では、知的固定学級と情緒固定学級の併設のため、両方の児童を対象としている。また、小平市、東村山市では自閉症・情緒障害特別支援学級の設置がないため、知的障害特別支援学級児童を対象としている。通級指導学級における運行は令和2年度利用者の卒業により終了予定だが、知的及び情緒固定入級児童が増加傾向にあり、対象児童の現象は難しい見込みである。				通学用自動車の運行については事業目的達成のためにも現状維持が望ましい。平成30年度から、小学校の情緒固定学級を1校から2校にすることで、運行台数や経路については、見直せる見込みであったが、両校ともに入級する児童が増加傾向にあることから、今後も情緒固定学級におけるバス利用対象児童の減少は難しい見込みである。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
目的達成のための活動や手段として妥当である。また、コストについては削減に努めているが、情緒固定学級児童の増加に伴い、削減は難しい。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120342 スクールカウンセラー配置事業			新規/継続
				継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	椿田 克之	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱実施細目		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校
事業内容・活動手段	東京都が、全小・中学校に臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーを配置して、児童・生徒やその保護者と直接面談をして、相談活動をおし、児童・生徒の問題改善を図る。
目的・意図	学校において、いじめや不登校等の様々な悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	配置学校数	単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	20	20	19

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	相談希望に対する支援率	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		235	248	253
トータルコスト①+②(千円)		235	248	253
単位当たりコスト(円)		11,750	12,400	13,316
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
東京都事業のため、東京都の規定で実施する必要があり、改善の余地はない。			スクールカウンセラーは、学校に派遣され、児童・生徒やその保護者と直接面談を行い、相談活動を通して児童・生徒の健全育成を図っている。学校において、いじめや不登校等さまざまな悩みの相談に応じ、助言をするなど心のケアを行うことでより成果を上げてきたことから、学校配置を継続する必要がある。 平成25年度以降、スクールカウンセラー配置に係る費用は都費となり、市の歳出予算は不要となっているが、令和2年度から会計年度任用職員として雇用したため、事務手続きの負担は増加している。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
東京都事業であり、事業費は全額東京都の負担であり、効率性についても問題はない。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120343 教育委員会生徒表彰事業		新規/継続
			継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち		
施策名	12 活力ある学校づくり		
基本事業名	03 信頼される学校づくり		
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	椿田 克之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市教育委員会生徒表彰実施要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市立中学校第3学年に在籍する生徒
事業内容 ・ 活動手段	学校生活において他の生徒の模範とすることに足る成果又は行為のあった生徒を表彰し、広くこれを顕彰する。
目的 ・ 意図	学校教育の充実と振興に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	表彰者数		単位	人
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	14	14	14	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類			現年度目標値		
	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)② (千円)		88	94	96
トータルコスト①+② (千円)		88	94	96
単位当たりコスト (円)		6,286	6,714	6,857
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
表彰事業であるが、表彰式は実施していないため、時間やコストをかけずに実施している事業であり、改善の余地はない。				学業や学校行事その他の活動で、学校生活の充実と発展に貢献した生徒を表彰することは生徒の励みになり、学校教育の充実につながるため、今後も継続する。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
事業費がかかるものではないため、効率性は安定している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	120344 東久留米市教育研究奨励事業			新規/継続
政策名	05 子どもの未来と文化をはぐくむまち			
施策名	12 活力ある学校づくり			
基本事業名	03 信頼される学校づくり			
所管課係名	指導室 指導係	所管課長名	椿田 克之	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市立小・中学校教職員
事業内容・活動手段	市研究奨励校、市研究推進校等を決定し、指定校は各研究課題について研究を推進する。
目的・意図	教職員が自校の研究課題に沿った研究を通して、授業の改善や教育活動の工夫を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市研究奨励校・市研究推進校の指定校数		単位	校
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	6	6	5	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	授業の改善や教育活動の工夫につながった学校数/指定校数		単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	100	100	100	
実績値	100	100	100	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		1,191	963	469
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,191	963	469
人件費(理論値)② (千円)		886	935	620
トータルコスト①+② (千円)		2,077	1,898	1,089
単位当たりコスト (円)		346,167	316,333	217,800
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
教員の資質・能力の伸長のために欠かせない事業であり、現状適切な方法で実施がなされている。				児童・生徒の課題に応じたテーマを設定し、組織的に研究を進め、その成果を発表することは、研究校のみならず全教員の授業力の向上に有効であり、教員の資質・能力の伸長のために欠かせない事業である。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
研究の質を高めると同時に教員の働き方も併せて、研究内容や予算支出について精査を行った。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、研究等を進めることが難しく、例年実施している研究発表等は延期した。					